

瀬戸市下水道事業経営戦略
令和 6 年度（2024 年度）
進捗状況報告書

令和 7 年 8 月

瀬戸市下水道事業経営審議会

目次

1	瀬戸市下水道事業経営戦略について.....	1
	（1）瀬戸市下水道事業経営戦略策定の目的	
	（2）瀬戸市下水道事業経営戦略の基本方針	
	（3）総合計画における位置づけ	
2	瀬戸市下水道事業経営戦略の進行管理について.....	2
	（1）評価及び検証の目的	
	（2）評価及び検証の方法	
3	経営の基本方針と具体的な取組について.....	4
	快適な生活環境・水環境の創出に係る取組	
	効率的・効果的で持続可能な下水道事業に係る取組	
	経営戦略で定めた具体的な取組以外のその他の取組	
4	経営指標に基づく経営分析について.....	8
	4－1 経営の健全性	
	4－2 経営の効率性	
	4－3 老朽化の状況	
	4－4 経営比較分析表による分析のまとめ	
5	投資・財政計画について.....	20
6	経営の現状と課題について.....	23
7	まとめ（総括）.....	24

1 瀬戸市下水道事業経営戦略について

(1) 瀬戸市下水道事業経営戦略策定の目的

瀬戸市の下水道事業は、菱野団地、水野団地の開発に伴い、昭和42年に着手し、西部処理区の汚水を処理する西部浄化センターが昭和45年4月に、水野処理区の汚水を処理する水野浄化センターが昭和47年10月に供用を開始しました。

その後も生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、さらには河川や海など公共用水域の水質保全を目的に事業を推進し、市民の日常生活に欠くことのできない都市基盤のひとつとして重要な役割を果たしてきました。

今後、処理区域の拡大や施設の老朽化対策、さらには災害への備え等、市民に安心・安全な公共下水道サービスを提供するための費用増加に直面し、物価上昇及び人件費高騰により、一層厳しい経営環境に置かれていきます。

そこで、経営面においては、令和2年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行し、経営状況や資産状況の明確化への取組を進めております。さらに、経営基盤の一層の強化及び財政マネジメントの向上のために「瀬戸市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和3年度～令和12年度）を策定しました。その後、令和6年2月に行った瀬戸市公共下水道事業基本計画の見直しや、同年12月1日に行った下水道使用料改定の効果を反映し、将来的にも安定した事業の継続を目指し、中長期的な経営方針を明確化するとともに、効率性と合理化を追求するため令和6年度に「瀬戸市下水道事業経営戦略」（計画期間：令和7年度～令和16年度）を改定しました。

■瀬戸市の下水道の関連データ

(令和7年3月31日時点)

項目	データ	備考
下水道整備区域内人口	90,579人 (41,531世帯)	・行政区域人口 125,786人 (58,397世帯)
下水道人口普及率	72.0%	・全国の下水道人口普及率 81.4% (令和5年度末) ・愛知県の下水道人口普及率 81.5% (令和5年度末) ・名古屋市を除く愛知県の下水道人口普及率 73.7% (令和5年度末)
水洗化率	86.5%	・水洗化人口 78,358人 (35,863世帯)
下水道整備区域面積	1,595ha	・行政区域面積 11,140ha ・下水道全体計画区域面積 2,693ha
処理方式	分流式	・汚水と雨水を別々に流して排除する方式
終末処理場	市内2か所	・処理区域面積 ① 西部浄化センター (1,223.12ha) ② 水野浄化センター (371.85ha)

(2) 瀬戸市下水道事業経営戦略の基本方針

快適な生活環境・水環境の創出

効率的・効果的で持続可能な下水道事業

(3) 総合計画における位置付け

第6次瀬戸市総合計画では、瀬戸市民が共有する10年先のビジョンとして、将来像を「住みたいまち 誇れるまち 新しいせと」と定め、その将来像を実現するための具体的な都市の姿である3つの都市像を掲げています。

都市像①「活力ある地域経済と豊かな暮らしを実現できるまち」

都市像②「安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち」

都市像③「地域に住まう市民が自立し支え合い、笑顔あふれるまち」

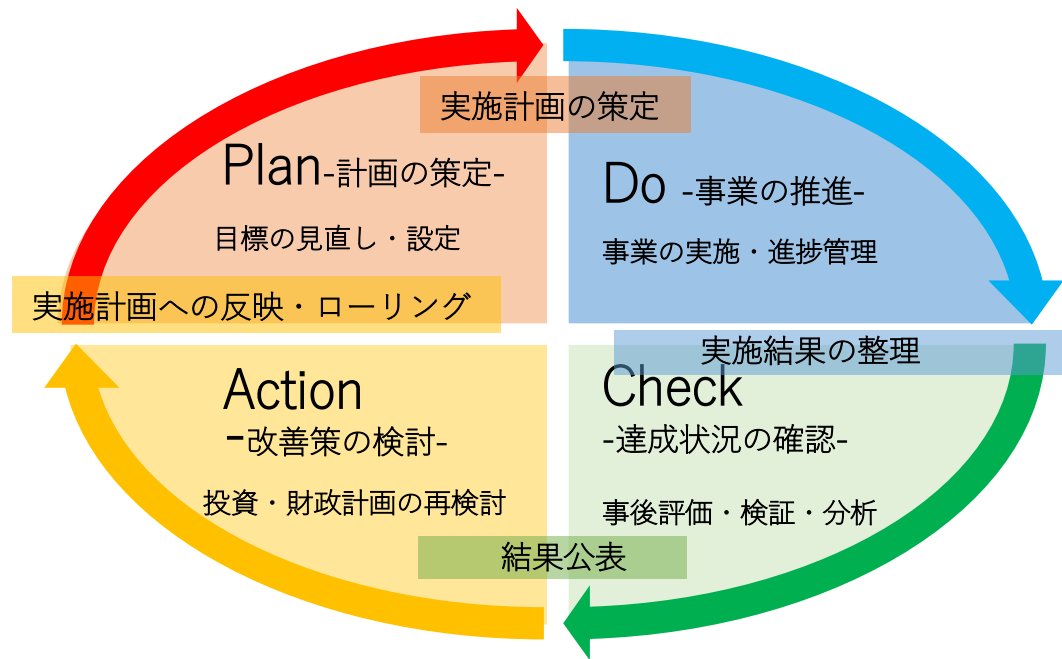
下水道事業については、都市像②「安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまち」の中の政策5「都市基盤整備による居住環境の魅力向上と未来に向けた良好な環境の継承」において、『汚水処理人口普及率の向上』に取り組むこととし、『下水道施設の整備、下水道接続の促進や合併浄化槽の設置促進により、汚水処理人口普及率の向上』に取り組むこととしています。

2 瀬戸市下水道事業経営戦略の進行管理について

経営戦略では、2つの基本方針と具体的な取組の実現に向け、1年ごとに経営指標に基づく進捗について確認を行い、PDCAサイクルの手法を用いて計画との乖離やその原因・影響などについて評価・検証を行うことにより、下水道事業を取り巻く環境の変化に適切に対応するとともに、5年を目途に見直し（ローリング）を行い、必要に応じて目標の見直しを行うこととしています。

本経営戦略においては、取組の評価・検証とローリングを継続的に実践していくことを「進行管理」として位置づけます。

※ 令和6年度は、令和2年度に策定した「瀬戸市下水道事業経営戦略」の計画期間に含まれているため、当該経営戦略の進行管理に基づいて評価・検証を行います。



PDCA サイクルの手法を用いた経営戦略の進行管理のイメージ図

(1) 評価及び検証の目的

経営戦略で定めた基本方針である『快適な生活環境・水環境の創出』と『効率的・効果的で持続可能な下水道事業』を実現するためには、個別に定めた具体的な取組を着実に推進する必要があります。

それらの取組の進捗を毎年度、評価・検証することにより、適切な進行管理を行い、計画と実績の乖離を確認し、必要に応じて計画の見直しや次年度以降の予算に反映させ、継続的な改善を図ることを目的とします。

(2) 評価及び検証の方法

評価及び検証にあたっては、経営戦略に定めた「基本方針と具体的な取組」及び「投資・財政計画」、毎年度終了後に調製する「下水道事業会計決算書」、地方公営企業決算統計に基づく「経営比較分析表」をはじめとする決算データなどを活用して行います。

3 経営の基本方針と具体的な取組について

経営戦略の第4章「経営の基本方針と具体的な取組」で定めた項目について、それぞれの令和6年度の取組の実績を報告します。

快適な生活環境・水環境の創出 に係る取組

取組①：污水处理区域の拡大

下水道事業の目的である公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全の観点から、引き続き市街化区域を中心に污水处理区域の拡大に取り組めます。

<令和6年度実績>

今林町地区（今林町、大坂町）、上松山町地区（上松山町1丁目、上松山町2丁目）及び八幡町地区（八幡町、山口町）において、污水管渠工事を施工しました。これにより、下水道管の布設延長は、污水管435.3km（前年度比6.5km増）、雨水管59.3kmとなり、合わせて494.6kmとなりました。

令和7年3月31日現在の下水道整備区域内の下水道人口普及率は0.8ポイント増加し、72.0%となり、累計供用面積は1,594.97haとなりました。

取組②：西部・水野浄化センターの整備

污水处理区域の拡大に伴い、能力に過不足が生じないように、最適なスケジュールによる段階的整備に取り組めます。

<令和6年度実績>

令和7年度中の稼働開始に向け、西部浄化センター水処理施設（4-1系）整備工事に取り組めました。

効率的・効果的で持続可能な下水道事業 に係る取組

取組①：施設整備コストの縮減

下水道クイックプロジェクトの更なる活用により、管渠施設整備コストの縮減に取り組めます。また、西部・水野浄化センターの統廃合を検討します。

※下水道クイックプロジェクト・コスト縮減・施工スピードアップにつながる設計手法

<令和6年度実績>

管渠施設整備については、下水道クイックプロジェクトの設計手法を採用し、工事コストの縮減に取り組めました。

また、令和5年度に瀬戸市公共下水道基本計画の見直しに伴い、西部・水野浄化センターの統廃合の検討を行い、統廃合は行わないこととしました。

取組②：効率的な維持修繕

ストックマネジメント計画（管路施設）を策定し、事後保全から予防保全に転換することで、効率的な維持修繕を行い、修繕コストの縮減に取り組みます。

<令和6年度実績>

瀬戸市公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、菱野団地污水老朽管改築工事を実施しました。

また、国道、主要地方道などの管渠の破損による被害規模が大きいと想定される箇所では、延長6.1kmの管内カメラ調査とマンホール目視調査を実施しました。

さらに、効率的に維持修繕を行うため、管路施設における瀬戸市公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画を見直しました。

取組③：下水道計画区域の見直し

立地適正化計画の居住誘導区域との整合を図り、下水道計画区域の見直しに取り組みます。

<令和5年度実績>

令和5年度に瀬戸市公共下水道基本計画の見直しを行い、下水道計画区域を2,932haから2,693haに見直しました。

取組④：水洗化率の向上

下水道未接続者への更なる接続勧奨により、水洗化率の向上に取り組みます。

<令和6年度実績>

下水道供用開始から3年が経過する地域の未接続者（254件）と6年以上経過し水洗化率の低い地域の未接続者（126件）の状況確認を行うとともに、接続に向けた啓発文書等を配布し、水洗化率の向上に取り組みました。

取組⑤：適正な使用料体系の設定

経営の健全化に向け、適正な使用料体系を検討し、改定に取り組みます。

<令和6年度実績>

経費回収率80%を達成する使用料改定のため、瀬戸市下水道条例を改正しました。

また、瀬戸市下水道事業経営戦略の改定を行い、以下の3点を目標に掲げて、目標達成に向けたロードマップを設定しました。

目標①：経常収支比率100%以上の維持

目標②：経費回収率100%の達成

目標③：基準外繰入金（収益的収支）の解消

取組⑥：支出の抑制・平準化

毎年の汚水整備のスケジュールを見直し、支出の平準化に取り組みます。また、発行する企業債の償還年数の延長や、資本費平準化債の活用を検討します。

<令和6年度実績>

下水管渠や浄化センター施設の更新については、ストックマネジメント計画や財政計画で定めた更新計画に基づき、優先順位を明確にした更新に取り組みました。

企業債のうち地方公共団体金融機構資金については、前年度に引き続き40年償還、金利見直し方式（借り入れ後5年ごとに利率見直し）での借り入れを行い、支出の抑制と平準化に取り組みました。

取組⑦：民間活力導入の増進

西部・水野浄化センターの包括的民間委託に加え、その他事業についても民間活力の導入を検討します。

<令和6年度実績>

西部・水野浄化センターの包括的民間委託については、引き続き適切な運営が行われるよう履行監視を行いました。また、令和6年度から下水道管路の清掃及び閉塞修繕等の緊急対応を委託する下水道管路施設維持管理業務委託を開始しました。

さらなる民間活力の導入に向けて下水道管路及び処理場の維持管理について、ウォーターPPP導入を検討するために下水道事業における基礎情報の整理を行いました。

※ウォーターPPP

水道、下水道、工業用水道分野における官民連携方式（PPP/PFI）として、長期契約で管理と更新を一体的にマネジメントする方式

取組⑧：水野浄化センターの耐震化

耐震診断の結果に基づき、水野浄化センターの耐震化に取り組みます。

<令和6年度実績>

耐震工事の効率化のために非線形解析による耐震性能評価を行い、今後の水野浄化センターの改築等に必要となる基礎情報の収集を行いました。

取組⑨：危機管理体制の強化

業務継続計画（BCP）を改定し、災害時の危機管理体制の強化に取り組みます。

<令和6年度実績>

西部・水野浄化センターにおいて地震発生時における業務継続計画（BCP）に基づいた初動対応マニュアルを作成し、維持管理業者とともに訓練を行いました。

経営戦略で定めた具体的な取組以外のその他の取組

① 債権管理強化への取組

(7) 受益者負担金滞納者への催告書の送付や電話催告を実施し、99件(838,650円)の徴収を行いました。

② 下水道事業の理解促進について

(7) 冊子「瀬戸市の下水道」を700部作成し、下水道事業説明会において配布を行うとともに、下水道事業の普及促進に努めました。

(イ) 広報せとに啓発記事として、下水道に関するコラム「下水道まめちしき」等を掲載し、下水道の役割について周知を行いました。

(ウ) 広報せとの折込チラシとして、「日常を支える上下水道のはなし」を作成し、上下水道に関する事業の仕組みなどの周知を行いました。

(エ) マンホールカードを5,387枚配布し、下水道事業への理解促進に努めました。

(オ) 水野浄化センターにおいて「せと下水スイスイフェア」を実施し、下水道の役割とその重要性の啓発に努めました。

(カ) パルティせとにおいて「下水道の日」に関連した展示を行いました。

③ 職員研修の実施と意識改革

下水道協会をはじめ、各種団体が主催する研修に積極的に参加し、個々の能力の向上に取り組みました。

④ 自主財源の確保手段の検討

休止施設等の保有財産の売却処分について調査・検討を行いました。

4 経営指標に基づく経営分析について

経営戦略の進行管理を行うにあたり、財務的な視点における評価及び検証にあたっては、下水道事業の経営や施設の状況を表す主要な経営指標として総務省が公表する経営比較分析表を用いて比較・分析を行うこととし、項目ごとに本市の各指標と類似団体、近隣団体平均値との比較を示しています。

※類似団体とは、処理区域内人口規模、処理区域内人口密度等により区分されたもので、本市は『処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用開始後30年以上』（令和5年度は66団体）のグループに区分されます。

※近隣団体は春日井市、尾張旭市、長久手市、日進市です。

視点	経営指標の項目	経営指標の意味・内容	望ましい方向（評価基準）
経営の健全性	(1) 経常収支比率（％）	経常費用を賄っている経常収益（使用料・繰入金など）の割合	↑
	(2) 累積欠損金比率（％）	営業収益に対する累積した未処理欠損金の割合	↓
	(3) 流動比率（％）	流動負債に対する流動資産の割合（短期的債務の支払能力比率）	↑
	(4) 企業債残高対事業規模比率（％）	料金収入に対する企業債現在高の割合	↓
経営の効率性	(5) 経費回収率（％）	使用料で回収すべき污水处理費用を使用料で賄えている割合	↑
	(6) 污水处理原価（円）	有収水量1m ³ あたりの污水处理に要した費用	↓
	(7) 施設利用率（％）	施設・設備の一日あたりの下水処理能力の妥当性を表す割合	↑
	(8) 水洗化率（％）	処理区域内人口のうち水洗により污水处理している人口の割合	↑
老朽化の状況	(9) 有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産の減価償却進行度合（老朽化度合）を表す割合	↓
	(10) 管渠老朽化率（％）	管渠総延長のうち、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合	↓
	(11) 管渠改善率（％）	管渠総延長のうち、更新した管渠延長の割合（更新状況の把握）	↑

各指標の評価基準については、以下のとおりです。

評価基準	評価
良好な状況であり、現状では課題は特に見当たらない。	A
今後、課題となる可能性がある。	B
良好な状況とは言えず、改善への取組を進める必要がある。	C

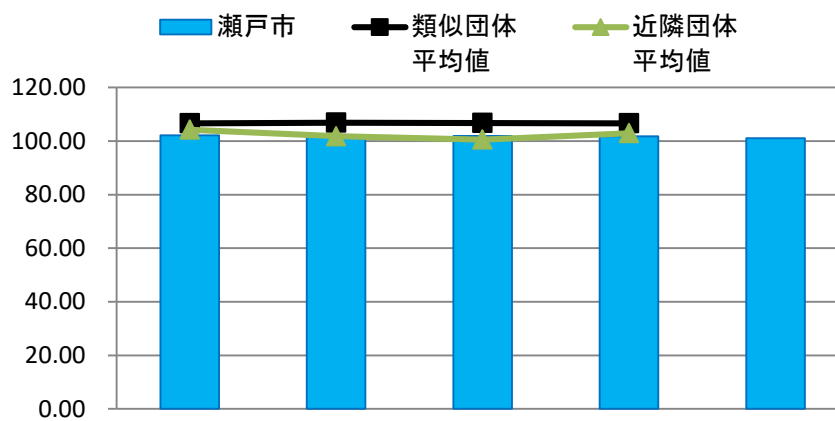
4-1 経営の健全性

① 経常収支比率 (%)

【経常損益】

指標の説明	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の経費をどの程度賄えているかを示す指標です。 100%以上の場合は黒字であることを示しています。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	

令和5年度全国平均【105.91】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	102.12	102.27	101.86	101.77	101.10
類似団体 平均値	106.67	106.90	106.74	106.65	-
近隣団体 平均値	104.26	101.82	100.59	102.93	-

<分析>

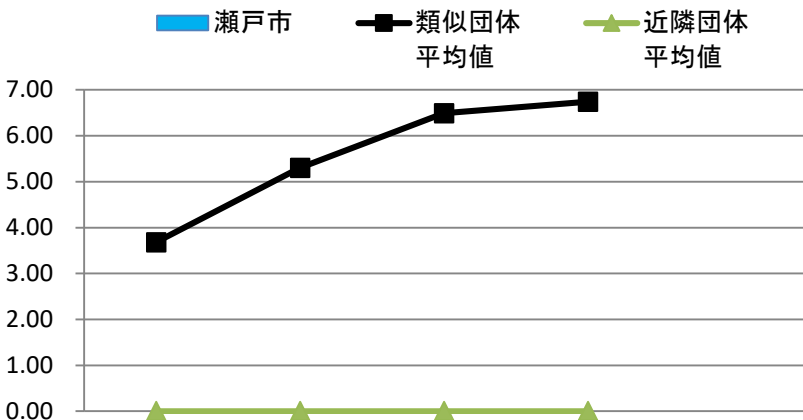
経常収支比率は100%を超え単年度収支は黒字となっています。
ただし、一般会計からの基準外の繰入金に依存している状況です。

評価

B

② 累積欠損金比率 (%)

【累積欠損】

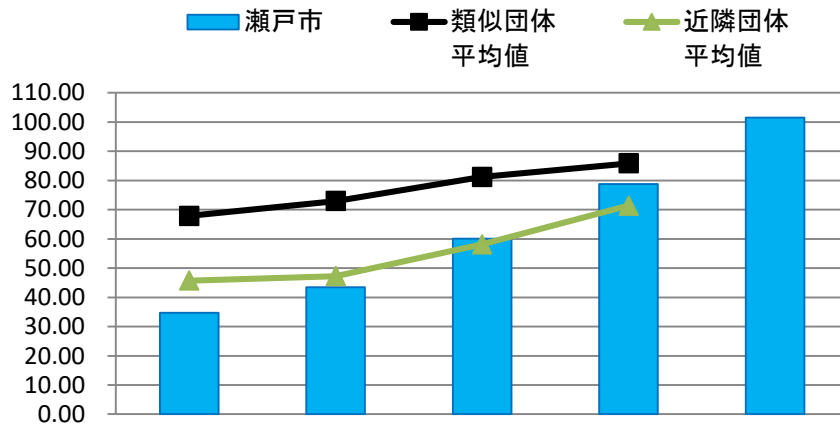
指標の説明	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を示す指標です。					望ましい方向 （評価基準） 																							
算出式	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$																												
令和5年度全国平均【3.03】 <table><thead><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>瀬戸市</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>類似団体 平均値</td><td>3.68</td><td>5.30</td><td>6.49</td><td>6.74</td><td>—</td></tr><tr><td>近隣団体 平均値</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>—</td></tr></tbody></table>							R2	R3	R4	R5	R6	瀬戸市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	類似団体 平均値	3.68	5.30	6.49	6.74	—	近隣団体 平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	R2	R3	R4	R5	R6																								
瀬戸市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00																								
類似団体 平均値	3.68	5.30	6.49	6.74	—																								
近隣団体 平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	—																								
<分析> 累積欠損金はなく、良好な状況と言えます。					評価																								
					A																								

③ 流動比率 (%)

【支払能力】

指標の説明	短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	

令和5年度全国平均【78.43】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	34.72	43.43	60.07	78.73	101.55
類似団体 平均値	67.86	72.92	81.19	85.86	-
近隣団体 平均値	45.70	47.24	58.14	71.34	-

＜分析＞

短期的な支払い能力が確保できていることから良好な状況と言えます。

評価

A

④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

【債務残高】

指標の説明	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。	望ましい方向 (評価基準) ↓																																																
算出式	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$																																																	
令和5年度全国平均【630.82】 <table><thead><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>瀬戸市</td><td>1,243.15</td><td>1,488.50</td><td>1,478.44</td><td>1,487.76</td><td>1,557.56</td></tr><tr><td>類似団体 平均値</td><td>709.40</td><td>734.47</td><td>720.89</td><td>676.93</td><td>—</td></tr><tr><td>近隣団体 平均値</td><td>936.70</td><td>927.07</td><td>892.60</td><td>870.60</td><td>—</td></tr></tbody></table> <table><thead><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr></thead><tbody><tr><td>瀬戸市</td><td>1,243.15</td><td>1,488.50</td><td>1,478.44</td><td>1,487.76</td><td>1,557.56</td></tr><tr><td>類似団体 平均値</td><td>709.40</td><td>734.47</td><td>720.89</td><td>676.93</td><td>—</td></tr><tr><td>近隣団体 平均値</td><td>936.70</td><td>927.07</td><td>892.60</td><td>870.60</td><td>—</td></tr></tbody></table>				R2	R3	R4	R5	R6	瀬戸市	1,243.15	1,488.50	1,478.44	1,487.76	1,557.56	類似団体 平均値	709.40	734.47	720.89	676.93	—	近隣団体 平均値	936.70	927.07	892.60	870.60	—		R2	R3	R4	R5	R6	瀬戸市	1,243.15	1,488.50	1,478.44	1,487.76	1,557.56	類似団体 平均値	709.40	734.47	720.89	676.93	—	近隣団体 平均値	936.70	927.07	892.60	870.60	—
	R2	R3	R4	R5	R6																																													
瀬戸市	1,243.15	1,488.50	1,478.44	1,487.76	1,557.56																																													
類似団体 平均値	709.40	734.47	720.89	676.93	—																																													
近隣団体 平均値	936.70	927.07	892.60	870.60	—																																													
	R2	R3	R4	R5	R6																																													
瀬戸市	1,243.15	1,488.50	1,478.44	1,487.76	1,557.56																																													
類似団体 平均値	709.40	734.47	720.89	676.93	—																																													
近隣団体 平均値	936.70	927.07	892.60	870.60	—																																													
<分析> 当該指標については明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体、近隣団体を大きく上回っています。 これは、下水道処理区域拡大に向けた投資（整備工事）を積極的に行っていることによるものです。 投資については、世代間の公平性という観点から企業債を一定程度活用していきますが、将来の負担を過度なものとしなためにも、投資と財源のバランスに留意することが必要となります。		評価 B																																																

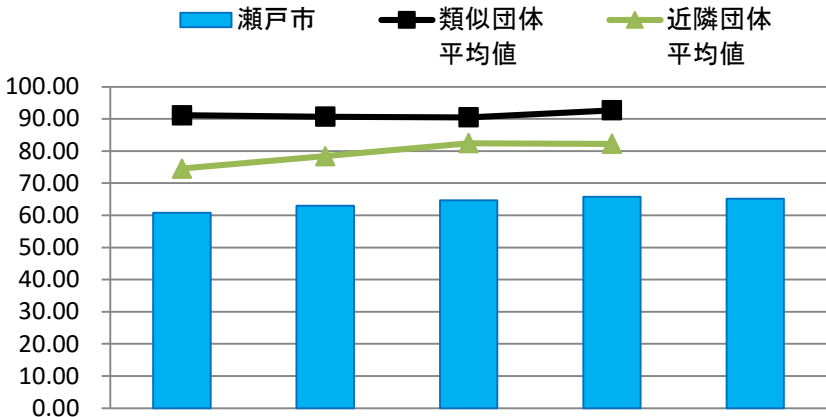
4-2 経営の効率性

⑤ 経費回収率 (%)

【使用料水準の適切性】

指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となる指標です。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	

令和5年度全国平均【97.81】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	60.84	62.94	64.65	65.79	65.20
類似団体 平均値	91.14	90.69	90.50	92.66	—
近隣団体 平均値	74.54	78.43	82.45	82.23	—

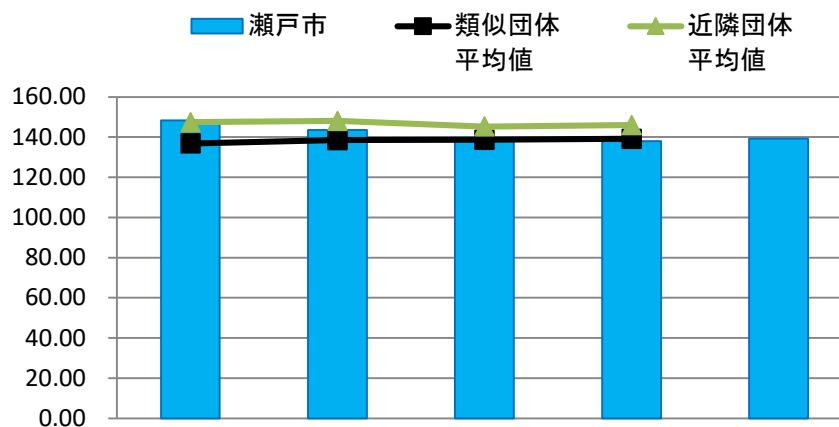
<分析> 当該指標は、100%以上であることが望ましい指標ですが、100%を下回っているため、適正な使用料収入の確保と汚水処理経費の削減が必要です。	評価
	C

⑥ 汚水処理原価（円）

【費用の効率性】

指標の説明	有収水量（下水道使用料の対象となる水量）1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。	望ましい方向 （評価基準） ↓
算出式	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	

令和5年度全国平均【138.75】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	148.24	143.48	139.55	137.94	139.24
類似団体 平均値	136.86	138.52	138.67	139.12	-
近隣団体 平均値	147.41	148.03	145.27	145.93	-

<分析>

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体と比較して同程度であり、近隣団体より低い数値となっています。

浄化センター運営における包括的民間委託の効果により低い水準を継続できています。

評価

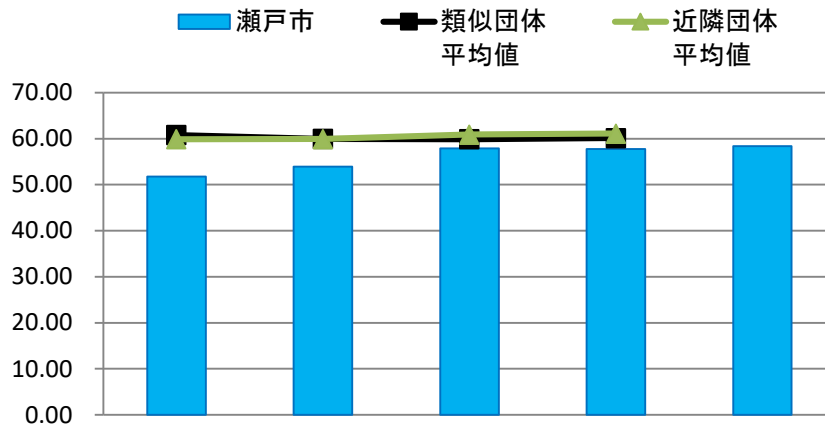
A

⑦ 施設利用率 (%)

【施設の効率性】

指標の説明	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	

令和5年度全国平均【58.94】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	51.78	53.93	57.88	57.78	58.34
類似団体 平均値	60.78	59.96	59.90	60.13	-
近隣団体 平均値	59.90	59.93	60.88	61.10	-

<分析>

当該指標は明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体、近隣団体と比較して同程度となっています。

今後は、人口減少や節水型機器の普及など、処理水量の大幅な増加が見込めず、水洗化率の向上などが必要となります。

評価

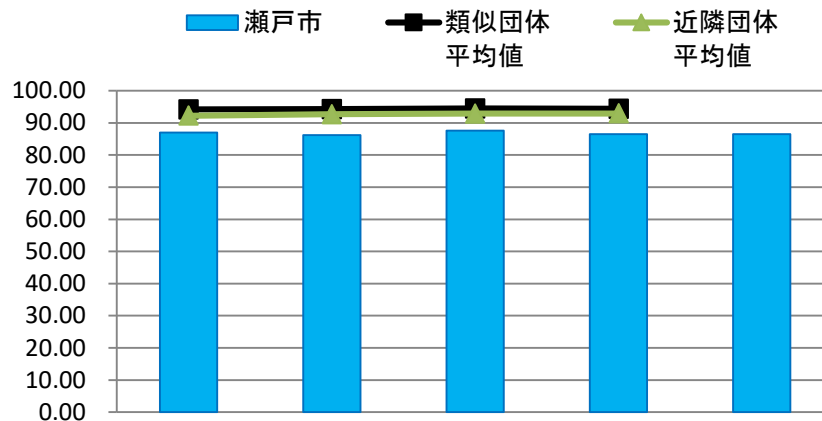
B

⑧ 水洗化率（％）

【使用料対象の捕捉】

指標の説明	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	

令和5年度全国平均【95.91】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	86.98	86.22	87.62	86.49	86.51
類似団体 平均値	94.17	94.27	94.46	94.37	-
近隣団体 平均値	92.25	92.69	92.90	92.95	-

<分析>

瀬戸市では、下水道処理区域拡大に向けた整備工事を進めている途上であり、既存の合併処理浄化槽から下水道への転換が進みにくいことから、類似団体や近隣団体と比較すると低い数値となっています。

水質保全や使用料収入確保の観点から、接続勧奨の取り組みが必要となります。

評価

B

4-3 老朽化の状況

⑨ 有形固定資産減価償却率（％）

【施設全体の減価償却の状況】

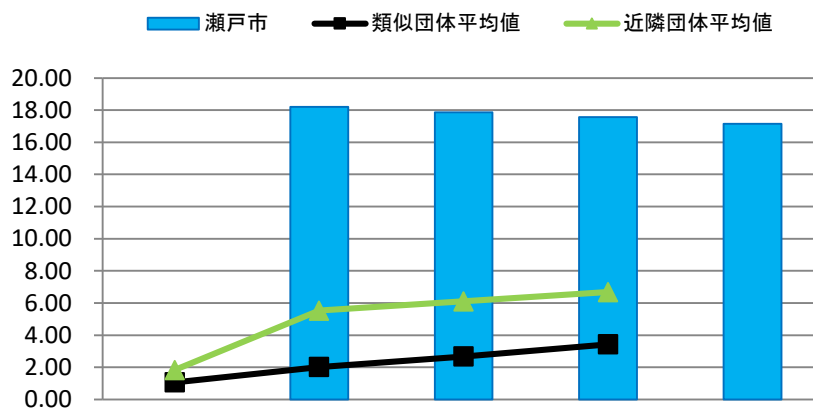
指標の説明	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しているものです。					望ましい方向 (評価基準) ↓																								
算出式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$																													
令和5年度全国平均【41.09】 <table><tr><th></th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>瀬戸市</td><td>4.54</td><td>8.95</td><td>12.34</td><td>15.38</td><td>18.13</td></tr><tr><td>類似団体 平均値</td><td>23.25</td><td>25.20</td><td>27.42</td><td>30.01</td><td>—</td></tr><tr><td>近隣団体 平均値</td><td>9.82</td><td>13.25</td><td>16.10</td><td>18.97</td><td>—</td></tr></table>							R2	R3	R4	R5	R6	瀬戸市	4.54	8.95	12.34	15.38	18.13	類似団体 平均値	23.25	25.20	27.42	30.01	—	近隣団体 平均値	9.82	13.25	16.10	18.97	—	
	R2	R3	R4	R5	R6																									
瀬戸市	4.54	8.95	12.34	15.38	18.13																									
類似団体 平均値	23.25	25.20	27.42	30.01	—																									
近隣団体 平均値	9.82	13.25	16.10	18.97	—																									
<分析> 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体、近隣団体に比べ低い数値となっています。 今後、老朽化が進み、数値は上昇の見込みであることから、引き続きストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的な維持修繕や更新が必要となります。						評価																								
						B																								

⑩ 管渠老朽化率（％）

【管渠の経年化の状況】

指標の説明	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示しているものです。	望ましい方向 (評価基準) ↓
算出式	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

令和5年度全国平均【8.68】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	0.00	18.20	17.87	17.57	17.15
類似団体平均値	1.06	2.02	2.67	3.43	-
近隣団体平均値	1.83	5.53	6.10	6.68	-

<分析>

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体、近隣団体と比べ高い数値となっています。令和3年度以後、法定耐用年数を経過した管渠の発生はなく、前年度に引き続き令和6年度もそれら老朽化した下水道管の改築工事を行ったことにより数値は微減しました。

今後、法定耐用年数を経過する管渠は増加するため、引き続きストックマネジメント計画に基づいた点検・調査、改築工事を進めることが必要となります。

評価

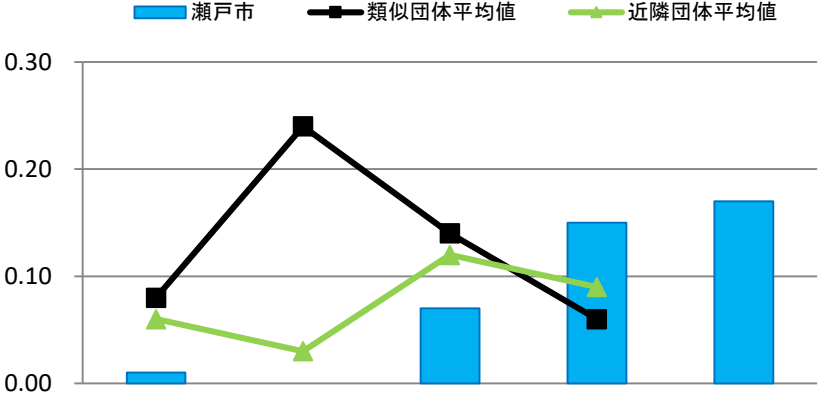
B

⑪ 管渠改善率（％）

【管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況】

指標の説明	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標です。	望ましい方向 (評価基準) 
算出式	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

令和5年度全国平均【0.22】



	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	0.01	0.00	0.07	0.15	0.17
類似団体 平均値	0.08	0.24	0.14	0.06	—
近隣団体 平均値	0.06	0.03	0.12	0.09	—

	R2	R3	R4	R5	R6
瀬戸市	0.01	0.00	0.07	0.15	0.17
類似団体 平均値	0.08	0.24	0.14	0.06	—
近隣団体 平均値	0.06	0.03	0.12	0.09	—

<分析>

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、類似団体、近隣団体と比較して、法定耐用年数を経過する管渠の割合が高く、改築及び修繕が必要となる管渠の割合も高いことから、この指標も高くなっています。

今後、法定耐用年数を経過し、改築及び修繕が必要となる管渠が増加するため、引き続きストックマネジメント計画の着実な進行が必要となります。

評価

B

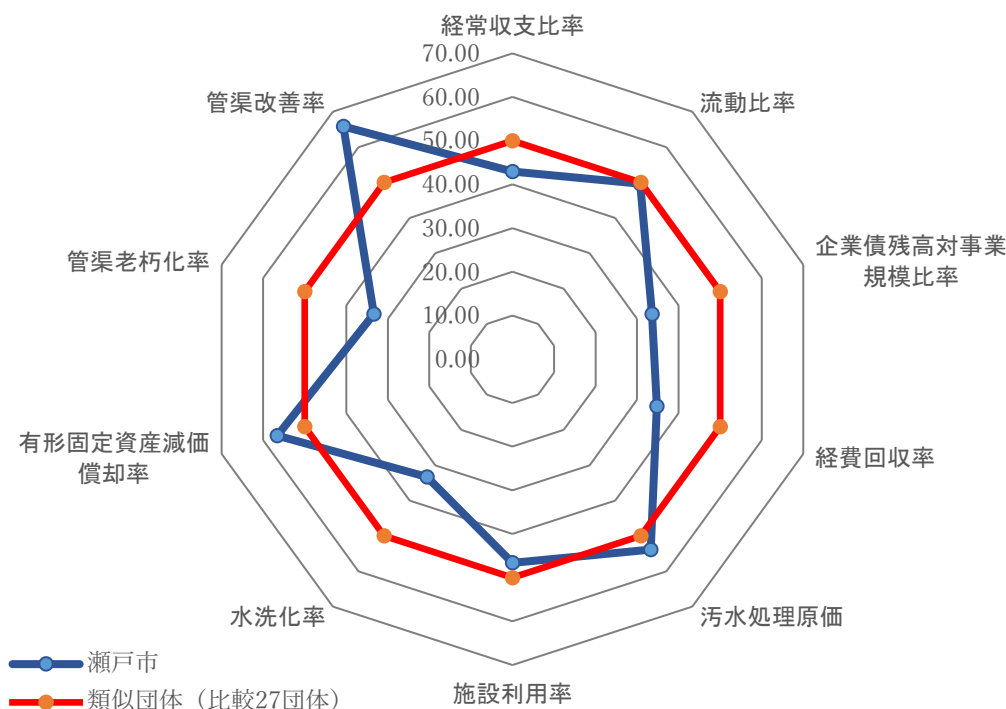
4-4 経営比較分析表による分析のまとめ

令和6年度の各指標に係る分析・評価の結果について、経営比較分析表から各指標値を抽出し、レーダーチャートを作成しました。

類似団体平均を偏差値50として、外側に向かうほど各指標が平均よりも良いことを表します。

瀬戸市は『処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用開始後30年以上』（令和5年度は66団体）のグループに区分されていますが、そのうち、瀬戸市と同様の単独公共下水道で事業を実施している27団体を抽出し、比較分析を行いました。

経営比較分析指標（令和6年度）



※令和6年度の類似団体平均値については、資料作成時（令和7年7月）において、総務省から公表されていないため、令和5年度の公表値を用いて、瀬戸市の値は令和6年度の数値を用いて比較分析を行う。

※偏差値は次の方法で算出

①値が高い方が良い指標： $50 + ((\text{瀬戸市の値} - \text{類似団体（比較27団体）平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10)$

②値が低い方が良い指標： $50 - ((\text{瀬戸市の値} - \text{類似団体（比較27団体）平均値}) \div \text{標準偏差} \times 10)$

※累積欠損金比率の指標については、瀬戸市では発生していないためレーダーチャートから除く。

5 投資・財政計画について

経営戦略では収支シミュレーションの検討結果に基づき、10年間の投資・財政計画を取りまとめました。

策定時の計画と令和6年度の実績については次のとおりです。

■瀬戸市下水道事業経営戦略における「投資・財政計画(R3～R12収益的収支)」との比較

(単位:千円,%)

区分		年度	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (計画)	令和6年度 (決算)	比較	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的 収入	1. 営業収益 (A)	930,696	795,860	788,888	802,656	891,589	813,055	▲ 78,534	1,146,100	1,304,592	1,344,444	1,607,547	1,643,075	1,683,434	
	(1) 料金収入	687,332	692,504	696,827	706,657	731,882	717,074	▲ 14,808	960,464	963,082	969,503	1,203,460	1,207,402	1,218,297	
	(2) 受託事業収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	243,364	103,356	92,061	95,999	159,707	95,981	▲ 63,726	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137	
	2. 営業外収益	1,622,229	1,724,894	1,447,879	1,341,719	1,283,460	1,315,940	32,480	1,128,458	1,140,879	1,139,350	920,495	923,433	927,010	
	(1) 補助金	377,979	470,517	433,058	408,491	373,594	401,653	28,059	223,709	224,322	225,823	0	0	0	
	他会計補助金	377,979	470,517	433,058	408,491	373,594	401,653	28,059	223,709	224,322	225,823	0	0	0	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	1,242,816	1,245,011	1,013,003	931,525	908,281	912,983	4,702	903,749	915,557	912,527	919,495	922,433	926,010	
	(3) その他	1,434	9,366	1,818	1,703	1,585	1,304	▲ 281	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
収入計 (C)	2,552,925	2,520,754	2,236,767	2,144,375	2,175,049	2,128,995	▲ 46,054	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,528,042	2,566,508	2,610,444		
収益的 支出	1 営業費用	2,356,846	2,330,158	2,070,176	1,984,433	2,058,831	1,982,184	▲ 76,647	2,148,432	2,308,900	2,338,608	2,377,016	2,410,965	2,448,506	
	(1) 職員給与費	84,479	93,272	95,676	95,382	98,391	102,179	3,788	99,375	100,369	101,373	102,386	103,410	104,444	
	基本給	45,140	50,209	52,204	51,678	51,961	50,647	▲ 1,314	52,481	53,006	53,536	54,071	54,612	55,158	
	その他	39,339	43,063	43,472	43,704	46,430	51,532	5,102	46,894	47,363	47,837	48,315	48,798	49,286	
	(2) 経費	558,081	504,171	545,135	548,133	632,034	571,247	▲ 60,787	707,266	822,570	827,222	835,430	843,720	852,093	
	動力費	64,459	65,000	94,132	78,214	122,940	87,549	▲ 35,391	128,836	140,462	142,925	144,354	145,798	147,256	
	修繕費	104,966	66,381	74,798	74,022	74,275	72,735	▲ 1,540	116,592	109,549	104,003	105,043	106,093	107,154	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託料	325,510	298,821	305,001	307,478	348,155	322,776	▲ 25,379	360,730	468,114	473,942	478,681	483,468	488,303	
	その他	63,146	73,969	71,204	88,419	86,664	88,187	1,523	101,108	104,445	106,352	107,352	108,361	109,380	
(3) 減価償却費	1,714,286	1,732,715	1,429,365	1,340,918	1,328,406	1,308,758	▲ 19,648	1,341,791	1,385,961	1,410,013	1,439,200	1,463,835	1,491,969		
2. 営業外費用	143,131	134,537	125,748	122,670	116,218	123,667	7,449	126,126	136,571	145,186	150,026	154,543	160,938		
(1) 支払利息	136,190	128,375	119,528	114,917	111,421	113,439	2,018	118,426	128,871	137,486	142,326	146,843	153,238		
(2) その他	6,941	6,162	6,220	7,753	4,797	10,228	5,431	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700		
支出計 (D)	2,499,977	2,464,695	2,195,924	2,107,103	2,175,049	2,105,851	▲ 69,198	2,274,558	2,445,471	2,483,794	2,527,042	2,565,508	2,609,444		
経常損益 (C)-(D) (E)	52,948	56,059	40,843	37,272	0	23,144	23,144	0	0	0	1,000	1,000	1,000		
特別利益 (F)	342	0	0	0	3	0	▲ 3	3	3	3	3	3	3		
特別損失 (G)	9,438	55,609	0	0	3	0	▲ 3	3	3	3	3	3	3		
特別損益 (F)-(G) (H)	▲ 9,096	▲ 55,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	43,852	450	40,843	37,272	0	23,144	23,144	0	0	0	1,000	1,000	1,000		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動資産 (J)	279,041	361,110	539,453	675,108	750,813	952,749	201,936	847,040	848,142	850,845	949,335	950,994	955,581		
うち未収金	169,833	147,503	171,334	215,550	308,103	238,180	▲ 69,923	404,330	405,432	408,135	506,625	508,284	512,871		
流動負債 (K)	803,784	831,480	898,110	857,484	817,419	938,182	120,763	958,358	977,877	965,831	970,689	1,007,876	1,028,428		
うち建設改良費分	636,408	642,969	650,610	647,349	682,768	674,485	▲ 8,283	798,894	846,353	851,186	860,984	885,055	903,593		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	157,509	178,126	236,638	199,331	123,205	252,252	129,047	159,464	131,524	114,645	109,705	122,821	124,835		
累積欠損金比率($\frac{(I) \times 100}{(A)-(B)}$)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

■瀬戸市下水道事業経営戦略における「投資・財政計画(R3～R12資本的収支)」との比較

(単位:千円)

区分 \ 年度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (計画)	令和6年度 (決算)	比較	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
資本的収入	1. 企業債	457,000	276,800	618,600	854,100	1,571,800	1,289,600	▲ 282,200	2,122,616	1,901,083	1,436,418	1,394,392	1,573,274	1,651,044
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	64,845	113,320	199,514	214,379	197,262	241,498	44,236	354,140	215,245	214,110	215,597	221,464	225,107
	3. 他会計補助金	178,746	158,516	120,933	171,486	101,103	90,669	▲ 10,434	191,760	274,784	228,858	214,938	249,951	254,868
	4. 他会計負担金	24,788	23,197	20,144	13,939	6,409	6,565	156	884	454	454	454	454	454
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	268,503	252,675	355,025	468,000	978,113	544,306	▲ 433,807	1,203,618	465,899	530,429	410,377	503,963	491,014
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	1	0	▲ 1	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	110,078	100,140	56,047	101,749	56,703	62,012	5,309	96,801	100,427	84,360	118,256	157,988	134,468
	9. その他	1,052	2,577	3,363	832	1	2,599	2,598	1	1	1	1	1	1
	計 (A)	1,105,012	927,225	1,373,626	1,824,485	2,911,392	2,237,249	▲ 674,143	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	61,050	0	44,730	44,730	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	1,105,012	927,225	1,373,626	1,763,435	2,911,392	2,192,519	▲ 718,873	3,969,820	2,957,893	2,494,630	2,354,015	2,707,095	2,756,956
資本的支出	1. 建設改良費	997,961	744,683	1,117,726	1,527,186	2,707,266	1,989,887	▲ 717,379	3,614,795	2,742,193	2,280,065	2,137,963	2,485,176	2,531,394
	うち職員給与費	41,843	28,161	27,628	30,521	31,233	30,681	▲ 552	31,545	31,860	32,179	32,501	32,826	33,154
	2. 企業債償還金	609,342	636,408	645,464	654,582	667,547	666,360	▲ 1,187	680,468	717,482	713,700	718,658	738,212	750,355
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	24	6	1,100	24	▲ 1,076	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
	計 (D)	1,607,303	1,381,091	1,763,214	2,181,774	3,375,913	2,656,271	▲ 719,642	4,296,363	3,460,775	2,994,865	2,857,721	3,224,488	3,282,849
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		502,291	453,866	389,588	418,339	464,521	463,752	▲ 769	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893
補填財源	1. 損益勘定留保資金	460,068	428,630	339,772	345,762	325,117	289,588	▲ 35,529	145,803	365,772	386,232	396,808	393,134	399,323
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	61,050	61,050	0	0	0	0	0	0
	4. その他	42,223	25,236	49,816	72,577	139,404	113,114	▲ 26,290	180,740	137,110	114,003	106,898	124,259	126,570
計 (F)		502,291	453,866	389,588	418,339	464,521	463,752	▲ 769	326,543	502,882	500,235	503,706	517,393	525,893
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		10,766,261	10,406,653	10,379,789	10,579,307	11,485,860	11,202,547	▲ 283,313	12,928,009	14,111,610	14,834,326	15,510,060	16,345,121	17,245,810

○他会計繰入金

区分 \ 年度		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (計画)	令和6年度 (決算)	比較	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分		620,523	573,713	525,059	504,390	533,301	496,865	▲ 36,436	409,345	565,832	600,764	404,087	435,673	465,137
	うち基準内繰入金	242,544	103,196	92,001	95,899	159,707	95,212	▲ 64,495	185,636	341,510	374,941	404,087	435,673	465,137
	うち基準外繰入金	377,979	470,517	433,058	408,491	373,594	401,653	28,059	223,709	224,322	225,823	0	0	0
資本的収支分		268,378	295,033	340,591	399,804	304,774	338,732	33,958	546,784	490,483	443,422	430,989	471,869	480,429
	うち基準内繰入金	24,787	23,197	20,144	13,939	6,409	6,565	156	884	454	454	454	454	454
	うち基準外繰入金	243,591	271,836	320,447	385,865	298,365	332,167	33,802	545,900	490,029	442,968	430,535	471,415	479,975
合計		888,901	868,746	865,650	904,194	838,075	835,597	▲ 2,478	956,129	1,056,315	1,044,186	835,076	907,542	945,566

6 経営の現状と課題について

「経営戦略の基本方針」、「経営指標」及び「投資・財政計画」の3つの視点をふまえた経営の状況と課題について整理します。

まず、経営戦略で定めた2つの「基本方針」に基づく取組については、1つ目の「快適な生活環境・水環境の創出」に係る汚水処理区域の拡大に向け、今林町地区、上松山町地区及び八幡町地区において污水管渠工事を施工し供用区域を22ha拡大するとともに、西部浄化センター4-1系水処理施設の建設工事を進めるなど計画通り事業が進捗しました。

また、2つ目の「効率的・効果的で持続可能な下水道事業」の構築に係る取組については、効率的な維持修繕の実施と予防保全型への転換に向け令和3年度に策定した瀬戸市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき污水老朽管の改築工事を実施しました。さらに、西部浄化センター、水野浄化センター両処理場においても令和4年度に策定したストックマネジメント計画に基づき設備の更新工事の方針を定めるとともに、効率的な維持管理を行いました。

次に、経営指標に基づく現状と課題について、①「経営の健全性」のうち経常収支比率は100%を超え単年度収支は黒字となっていますが、経常収益の営業外収益には一般会計からの繰入金が含まれており独立採算の原則からすると、この繰入金への依存度の引き下げが大きな課題です。

②「経営の効率性」を示す4つの指標のうち汚水処理原価が物価上昇等の影響により前年度と比較し僅かながら上昇したため、経費回収率は僅かながら下降しました。経費回収率は、類似団体、近隣団体平均値と比較して、低い水準となっており、適正な使用料収入の確保と汚水処理費の削減が必要となります。また、水洗化率においても類似団体、近隣団体平均値と比較して低い水準となっており、水質保全や使用料収入確保の観点から引き続き接続勧奨による水洗化率の向上が求められます。

③「老朽化の状況」については、供用開始から50年以上が経過し、管渠の老朽化を示す管渠老朽化率は今後、悪化することが見込まれます。施設状況を正確に把握しストックマネジメント計画に基づく効率的、効果的な維持管理を計画的に進めていくことで更新費用を圧縮する必要があります。

最後に、「投資・財政計画」と実績との比較においては、収益的収支の収入は計画を下回っておりますが、支出も経費削減等により計画を下回っており、前年度同様、経常利益及び当年度純利益が生じております。資本的収支については、西部浄化センターの整備を進めた影響により収入、支出ともに計画を上回っております。

総じて、投資・財政計画においては重大なリスクは抱えておりませんが、上述のとおり、経費回収率が低い水準であり、他会計繰入金における収益的収支の基準外繰入金は計画を上回っている状況が続いており、この点を課題として捉える必要があるといえます。

7 まとめ（総括）

これらの結果として、令和6年度の下水道事業経営戦略の取組状況について総括すると、2つの基本方針に係る具体的な取組については、順調に進めており、経費回収率80%を目指す下水道使用料改定の条例改正を行いました。さらに、経営戦略の改定を行い、①経常収支比率100%以上の維持、②経費回収率100%の達成、③基準外繰入金（収益的収支）の解消を目標に掲げてロードマップの設定を行いました。経営指標の推移を注視するとともに、目標達成に向けて、設定したロードマップの取組を実施します。

経営指標に基づく分析結果は、前年度と同様、経費回収率など改善への取組を進める必要があるもの、また、水洗化率など今後、課題となる可能性のある指標が複数あります。また、汚水処理人口普及率の向上に取り組む一方で、人口減少や節水型機器の普及など、下水道使用料の大幅な増収は見込めず厳しい状況が予想されます。今後は、下水道施設の老朽化に伴う管渠の修繕や更新などに対応するための費用の増加が見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づく計画的かつ効率的な改築の実施によるコスト縮減や平準化を図り経費削減に努め、引き続き、経営基盤と財政マネジメントの強化に取り組む必要があります。

令和6年度瀬戸市下水道事業決算〔概要〕

資料2

1 総括事項について

(1) 年間総処理水量及び有収水量について

(単位：m³、%)

	令和4年度	令和5年度			令和6年度		
	水 量	水 量	対前年比		水 量	対前年比	
総処理水量	8,755,059	8,818,331	63,272	0.7	8,888,856	70,525	0.8
有収水量	7,724,196	7,786,506	62,310	0.8	7,898,987	112,481	1.4
有 収 率	88.2	88.3	0.1ポイント	－	88.9	0.6ポイント	－

(2) 業務量について

		令和5年度	令和6年度	対前年比
1	行政区域内人口	126,903 人	125,786 人	△ 1,117 人
2	供用開始区域内人口	90,400 人	90,579 人	179 人
3	水洗化人口	78,189 人	78,358 人	169 人
4	普及率	71.24 %	72.01 %	0.77 ポイント
5	水洗化率	86.49 %	86.51 %	0.02 ポイント
6	接続戸数	35,327 戸	35,863 戸	536 戸
7	1日最大処理水量	31,550 m ³	32,810 m ³	1,260 m ³
8	1日平均処理水量	23,227 m ³	23,452 m ³	225 m ³
9	1人1日最大処理水量	404 ℓ	419 ℓ	15 ℓ
10	1人1日平均処理水量	297 ℓ	299 ℓ	2 ℓ

(3) 布設延長について

		令和5年度末	令和6年度末	増減
1	污水管	428.8 km	435.3 km	6.5 km
2	雨水管	59.3 km	59.3 km	0.0 km
	合計	488.1 km	494.6 km	6.5 km

(4) 企業債について

(単位：円)

令和5年度末残高	令和6年度借入額	令和6年度償還高	令和6年度末残高
10,579,306,512	1,289,600,000	666,359,916	11,202,546,596

■ 令和6年度瀬戸市下水道事業決算資料(経営状況)

(単位：円(税抜)、%)

	令和5年度		令和6年度			対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	
① 営業収益 計	802,656,294	37.4	813,055,188	38.2	101.3	10,398,894
下水道使用料	706,656,980	33.0	717,073,501	33.7	101.5	10,416,521
他会計負担金	95,899,314	4.5	95,211,687	4.5	99.3	▲ 687,627
その他営業収益	100,000	0.0	770,000	0.0	770.0	670,000
② 営業費用 計	1,984,433,005	94.2	1,982,184,182	94.1	99.9	▲ 2,248,823
管渠管理費	65,425,967	3.1	64,911,219	3.1	99.2	▲ 514,748
処理場管理費	447,826,609	21.3	468,360,407	22.2	104.6	20,533,798
総係費	119,196,192	5.7	130,157,233	6.2	109.2	10,961,041
減価償却費	1,340,918,420	63.6	1,308,757,929	62.2	97.6	▲ 32,160,491
資産減耗費	11,065,817	0.5	9,997,394	0.5	90.3	▲ 1,068,423
③ 営業利益(①-②)	▲ 1,181,776,711	—	▲ 1,169,128,994	—	98.9	12,647,717
④ 営業外収益 計	1,341,718,985	62.6	1,315,939,888	61.8	98.1	▲ 25,779,097
受取利息	6,016	0.0	23,950	0.0	398.1	17,934
他会計補助金	408,491,000	19.1	401,653,000	18.9	98.3	▲ 6,838,000
長期前受金戻入	931,525,350	43.4	912,983,249	42.9	98.0	▲ 18,542,101
雑収益	1,696,619	0.1	1,279,689	0.1	75.4	▲ 416,930
⑤ 営業外費用 計	122,670,348	5.8	123,666,955	5.9	100.8	996,607
支払利息	114,916,823	5.5	113,438,857	5.4	98.7	▲ 1,477,966
雑支出	7,753,525	0.4	10,228,098	0.5	131.9	2,474,573
⑥ 経常利益(③+④-⑤)	37,271,926	—	23,143,939	—	62.1	▲ 14,127,987
⑦ 特別利益 計	0	0.0	0	0.0	—	0
⑧ 特別損失 計	0	0.0	0	0.0	—	0
⑨ 純利益(⑥+⑦-⑧)	37,271,926	—	23,143,939	—	62.1	▲ 14,127,987